

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 65 期)

自 昭和 37 年 12 月 1 日

至 昭和 38 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 8 月 28 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 経理部次長兼会計課長 木 村 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書の写が備えられている

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日(会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会社の目的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とせる導管その他諸材料の製作販売
- 2 セメント製品の製作販売
- 3 前二項事業に直接間接に必要又は有利なる付帯事業

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京、名古屋、大阪、 京都、神戸、福岡各証 券取引所	
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況

(a) 株式の所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,685 株

所 有 者 別

(昭和38年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 13	人 79	人 48	人 10	人 11,718	人 11,868
所有株式数(イ)	株 0	株 4,314,099	株 284,756	株 6,288,218	株 6,579	株 9,106,348	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 21.57	% 1.42	% 31.44	% 0.03	% 45.54	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 6	人 4	人 35	人 76	人 3,727
所有株式数(ハ)	株 10,543,730	株 295,305	株 563,517	株 482,742	株 5,156,214
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.05	% 0.03	% 0.29	% 0.64	% 31.38
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 52.73	% 1.48	% 2.82	% 2.41	% 25.78

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 3,628	人 3,026	人 1,366	人 11,868
所有株式数(ハ)	株 2,203,603	株 704,780	株 50,109	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 30.63	% 25.48	% 11.50	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 11.01	% 3.52	% 0.25	% 100.00

(b) 株式の地域的分布状況

(昭和38年5月31日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 184	% 1.55	株 147,655	% 0.74	山 形 県	人 85	% 0.72	株 76,610	% 0.38
青 森 県	20	0.17	17,440	0.09	福 島 県	85	0.72	61,120	0.31
岩 手 県	18	0.15	11,182	0.06	群 馬 県	168	1.41	113,264	0.57
宮 城 県	29	0.24	27,981	0.14	栃 木 県	134	1.13	81,515	0.41
秋 田 県	16	0.13	10,900	0.05	茨 城 県	128	1.08	86,817	0.43

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
千 葉	279	2.35	222,679	1.11	兵 庫	570	4.81	393,006	1.97
埼 玉	455	3.83	358,525	1.79	鳥 取	59	0.50	44,711	0.23
東 京	2,803	23.68	13,067,890	65.35	島 根	33	0.28	15,215	0.08
神 奈 川	646	5.44	567,398	2.84	岡 山	266	2.24	148,771	0.74
静 岡	474	3.99	392,223	1.96	広 島	201	1.69	156,641	0.78
山 梨	100	0.84	64,273	0.32	山 口	145	1.22	84,111	0.42
長 野	213	1.80	143,304	0.72	徳 島	95	0.80	60,807	0.30
愛 知	758	6.38	493,596	2.47	香 川	163	1.37	85,922	0.43
三 重	149	1.25	122,857	0.61	愛 媛	94	0.79	124,874	0.62
岐 阜	153	1.29	117,978	0.59	高 知	43	0.36	27,256	0.14
新 潟	291	2.45	188,836	0.94	高 岡	567	4.77	472,182	2.36
富 山	137	1.15	84,354	0.42	佐 賀	121	1.02	111,133	0.56
石 川	80	0.67	68,242	0.34	長 崎	135	1.14	102,121	0.51
福 井	101	0.85	71,809	0.36	熊 本	102	0.86	62,963	0.31
滋 賀	98	0.82	71,757	0.36	大 分	71	0.60	53,868	0.27
京 都	402	3.38	283,735	1.42	宮 崎	24	0.20	13,437	0.07
奈 良	112	0.94	93,742	0.47	鹿 児 島	42	0.35	24,527	0.12
和 歌 山	127	1.07	99,485	0.50	外 国	20	0.17	825	0
大 阪	872	7.35	870,463	4.34	計	11,868	100.00	20,000,000	100.00

(c) 大 株 主

(昭和38年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株 6,210,140	31.05
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,455,000	12.28
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 783,500	3.92
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 500,000	2.50
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃 386,000	1.93
田 中 繁 良	〃	〃 209,090	1.05
山一証券株式会社大阪支店	大阪市東区今橋3-5	〃 94,312	0.47
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 78,125	0.39
渡 辺 行 広	〃	〃 65,868	0.32
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	〃 57,000	0.29
計 10 名		〃 10,839,035	54.20

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義50,000株、和仁壮造名義25,000株、岡田一郎名義25,000株、計100,000株を所有して居ります。

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] な し

[決算期] 5月31日 11月30日

[定時株主総会] 7月中 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日

[基準日] 定めなし

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 1枚10円

[株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東5-2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式会社 大阪営業所

[株主に対する特典] な し

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		37年12月	38年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
当 会 社 株 式	最 高	215円	202円	200円	197円	198円	190円
	最 低	190円	180円	185円	175円	178円	158円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
63期	37年5月	旧株 新株 3円 1円	64期	37年11月	3円	65期	38年5月	3円

注 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年8月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月当社取締役、34年1月当社取締役社長	額面普通株式 209,090 株
常務取締役	笠川 康 之 (明治43年2月26日生)	昭和8年3月京都帝国大学工業化学科卒業、4月日本セメント株式会社入社、37年12月同社取締役、香春工場長、38年7月当社常務役就任	〃 5,000
常務取締役	藤野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ホーム鋼管(株)に転出、27年7月当社取締役、34年1月常務取締役	〃 3,917
取締役 (総務部長)	都築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月取締役、36年8月取締役総務部長	〃 5,500
取締役 (工事部長)	渡辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、23年7月取締役、36年8月取締役工事部長	〃 16,217
取締役 (大宮工場長)	影浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、23年7月取締役、34年1月取締役大宮工場長	〃 5,986
取締役 (鳥栖工場長)	野崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、29年7月取締役、32年8月取締役鳥栖工場長	〃 6,331
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、31年7月当社取締役、34年1月取締役営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月取締役経理部長	〃 31,268
取締役 (高松工場長)	天田 憲 太郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、28年3月当社入社、36年7月取締役高松工場長	〃 1,250
取締役 (研究部長兼同所長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、21年11月当社入社、37年7月取締役研究部長	〃 5,343
監査役	中 村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月日本セメント株式会社入社、31年12月同社取締役、36年7月当社監査役	なし
監査役	小 林 正 (明治40年10月27日生)	昭和5年慶応義塾高等部卒業、25年日本エタニットパイプ(株)入社、37年同社退職、38年7月当社監査役就任	〃
計	13 名		額面普通株式 314,902

注 昭和38年7月25日の株主総会に於いて監査役篠塚実氏が辞任され、笠川康之氏が新たに取締役役に、小林正氏が監査役に選任されました。同日の取締役会に於いて笠川康之氏は常務取締役に互選されました。
 なお、前常務取締役奥野吉三郎氏は本年5月8日逝去されました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	183	47	230	479	5	484	662	52	714
平 均 年 令	34.3	25.6	32.5	31.9	41.9	32.1	32.6	27.6	32.2
平 均 勤 続 年 数	8.4	5.0	7.7	8.4	9.7	8.4	8.4	5.6	8.2
平 均 給 与 月 額(税込)	50.0	23.1	44.6	33.7	26.7	33.6	38.0	23.5	36.6

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (EP) 及び付属品類 (鋳鉄製継手類異型管類、エタニットパイプと同質の継手類) の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前2項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5～6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鋳鉄製継手類

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経てU字型に成型加工します。

(ニ) 下水管の製造

エタニットパイプの製造工程を経て加工します。

(ホ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当会社が一手に販売するものであります。

(ヘ) 付帯事業

エタニットパイプ及び付属品、並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負り業務であります。当社の建設業者登録番号は、建設大臣(ち) (第 3999 号) であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 37 年 12 月至昭和 38 年 5 月) の抜高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	88.0 %	外注品 6.1% を含む。
工 事 部 門	12.0	
合 計	100.0	

(2) 設備の状況

昭和 38 年 5 月 31 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 社 東京営業所	大 宮 営業所	阪 神 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
土 地										
坪 数 *1	(1,904)	594	191	0	165	0	208	大宮工場内		(1,904)
簿 価	3,157	7,602	329	0	1,036	0	7,495			4,315
	23,962									40,424

区 分	本 東 京 営 業 所	社 大 宮 営 業 所	阪 九 州 営 業 所	四 国 出 張 所	北 海 道 出 張 所	名 古 屋 出 張 所	富 山 出 張 所	研 究 所	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
建 物	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *2	(1,623)	(105)	(54)	0	(60)	0	(21)	137	(1,863)
	1,942	151	183		77		88		2,578
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	73,006	6,703	1,684	0	8,967	0	1,550	11,239	103,149
構 築 物	388							233	621
車 輻 運 搬 具	3,908		1	1			790	4	4,704
工 具 器 具 備 品	11,152	376	411	191	472	306	1,706	10,741	25,355
建 設 仮 勘 定	5,897	7,200							13,097
合 計	118,313	21,881	2,425	192	10,475	306	11,541	22,217	187,350
従 業 員 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	101	13	14	6	5	5	7	12	163

注 1 上記の外に、無形固定資産 23,300 千円があります。

*1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

*2 本社建物の内 1,228 坪（括弧内）は賃貸しております。

*3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 635 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

区 分	大 宮 工 場	高 松 工 場	鳥 栖 工 場	蒲 田 鑄 造 所	合 計
	坪	坪	坪	坪	坪
土 地					
坪 数 *1	(649)	(39)		(1,571)	(2,259)
	9,299	17,901	15,647	1,571	44,418
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
	14,956	19,219	29,761	0	63,936
建 物					
坪 数 *2	(43)	(121)	(234)	837	(398)
	2,743	3,047	2,674		9,301
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
	71,344	80,282	81,913	6,370	239,909
構 築 物	19,281	37,205	47,767	1,460	105,713
機 械 装 置	209,183	50,822	104,043	10,189	374,237
車 輻 運 搬 具	4,694	1,061	5,125	749	11,629
工 具 器 具 備 品	26,358	7,681	9,461	2,867	46,367
建 設 仮 勘 定	37,384	10,672	769	0	48,825
合 計	383,200	206,942	278,839	21,635	890,616
生 産 品 目	エタニットパイプ イカ ラ 下 水 管	エタニットパイプ イカ ラ 物 セメントパイプ	エタニットパイプ イカ ラ フ リ ュ ー ム	鑄 物	
従 業 員 数	人	人	人	人	人
	178	191	127	55	551

注 *1 土地の括弧書は賃借地であります。

*2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	摘 要	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ他	5 米管製造設備	製管, 仕上, 水圧	1	0	0		1	月産能力合計
	4 米管製造設備	シ	1	1	1		3	約 1,800 吨
	3 米管製造設備	シ	2	2	1		5	4,200 吨
	原 料 装 置	ミキサー, セメントサイロ他	1	1	1		3	3,800 吨
	運 搬 設 備	門型クレーン	2	0	0		2	

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
付 属 品 カ ラ 鋳 物 セメント パイプ 共通設備	運 搬 設 備	起 重 機	8	9	7		24	(1)大宮分は建設中
	養 生 装 置	オートクレーブ設備	(1)		1		(1)	
	特殊管製造設備	S.C.パイプ用		1	1		2	
		下水管用	1				1	
		フレーム用	1	1	1		3	
	加工設備	切断機他	1	1	1		3	
	加水圧試験設備	水圧試験	1	3	4		8	
	熔解設備	炉, スキップホ イスト		2		2	4	{月産能力合計約 260吨
	砂型造型設備	ワールミックス 他				6	6	
		モールドングマ シン		5			5	
	仕上設備	ショットタンブ ラスト		1		1	2	
		塗装用加熱炉		1		1	2	
セメント パイプ 共通設備	管製造設備	製管機他		1			1	
	発電装置	発電用	1			1	2	
	変電装置	変電用	1	2	1	1	5	

(d) 設備の新設, 拡充, 改修計画

(イ) 昭和38年5月31日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	工事進捗 状 況
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	オートクレーブ	建物, 本体, 付属機械器具, 蒸気発生装置	37.12	38. 6	千円 55,000	% 98
高 松 工 場	下水管用異型管 製造設備	原料混合装置, 造型設備	38. 1	38. 8	5,250	70
高 松 工 場	オートクレーブ 設備新設	建物, 本体, 付属機械器具, 蒸気発生装置	38. 5	38.10	53,000	10
合 計					113,250	

(ロ) 昭和38年5月31日現在の新規計画

事業所名	工 事 名	計 画 内 容	工 期		工事予算	資金調達 方 法
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	3米仕上設備	両端仕上旋盤水圧機	38. 8	38.11	千円 6,000	自己資金 を以て賄 う予定で す
大 宮 工 場	プレスロール改 良	4.5米製管機上部フエルト除 去, ゴムロール取付	38.11	39. 3	25,000	
蒲 田 鋳 造 所	鋳造設備合理化 (200 mm 以下)	造型用砂自動運搬設備附属機 械装置一式	38. 8	38.12	3,000	
合 計					43,000	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和38年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和37年5月末		昭和37年11月末		昭和38年5月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	55,100	27,100	55,100	27,100	55,100	27,100	エタニットカラー及びフ リュームを含む。
高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,200	27,900	22,200	
計	117,900	72,500	117,900	72,500	117,900	72,500	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パイプ

最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

(2) 生 産 実 績

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
		屯	屯	%	千円	千円
昭和37. 36~7. 11	エタニットパイプ	27,205	4,534	75.0	1,425,146	207,524
	鋳 物	(618) 1,470	245	83.5	136,876	22,813
	計	—	—	—	1,382,022	230,337
昭和37. 11~38. 5	エタニットパイプ	23,201	3,867	64.0	1,015,577	169,263
	鋳 物	(399) 994	166	58.3	93,717	15,619
	計	—	—	—	1,109,294	184,882

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品（括弧書）を除外しました。

(b) 原 料 事 情

(イ) 一 般 的 状 況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	37 年 12 月 ~ 38 年 5 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
	屯	屯	屯	屯
ア ス ベ ス ト	573	3,732	3,643	662
セ メ ン ト	112	16,134	16,068	178

品 名	37 年 12 月 ~ 38 年 5 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
フ ェ ル ト	枚 15	枚 42	枚 40	枚 17
金 網	40	31	35	36
鑄 造 材 料	屯 89	屯 785	屯 799	屯 75

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月 別	単位	37 年 5 月	8 月	11 月	38 年 2 月	5 月
ア ス ベ ス ト	屯	円	81,920	82,578	79,673	80,281	73,478
セ メ ン ト	シ	円	6,498	6,512	6,511	6,380	6,272
鑄 造 材 料	シ	円	26,449	26,166	25,066	24,969	24,459

注 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約 20% (38 年 5 月期実績) に過ぎません。
尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要	エタニットパイプ及びカラー		その他資材	工 事	合 計
	数 量	金 額			
昭和 37. 6 ~ 37. 11	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	27,332	1,337,315	272,260	201,483	1,811,058
月 平 均	4,555	222,886	45,377	33,580	301,843
受 注 残 高	3,903	192,302	45,619	62,744	300,665
昭和 37. 12 ~ 37. 5	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	25,676	1,193,444	243,153	154,888	1,591,485
月 平 均	4,279	198,908	40,525	25,814	265,247
受 注 残 高	4,026	185,613	38,077	18,996	242,686

(b) 生産計画

摘 要	38 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯 5,073	屯 5,560	屯 5,260	屯 5,000	屯 5,630	屯 5,020	屯 31,543
鑄 物	(62) 182	(105) 230	(115) 230	(110) 225	(100) 230	(100) 220	(592) 1,317

注 鑄物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の 2 方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	37. 6~37. 11		37. 12~38. 5	
	金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	%	千円	%
特 約 販 売 店 社	154,751	9.03	104,898	6.36
関 係 会 社				

摘 要	37. 6～37. 11		37. 12～38. 5	
	金 額	割 合	金 額	割 合
その 他 の 計 販 売 内 需 計 合 計	千円	%	千円	%
	830,202	48.44	733,239	44.45
	984,953	57.47	838,137	50.81
	683,462	39.88	678,533	41.14
	45,508	2.65	132,794	8.05
	728,970	42.53	811,327	49.19
合 計	1,713,923	100.00	1,649,464	100.00

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
	屯	屯	千円	千円
昭和 37.6～昭和 37.11				
エタニットパイプ	26,520	4,420	1,295,612	215,935
鋳物	1,331	222	123,934	20,656
諸製品			40,710	6,785
外注品			81,601	13,600
工事品			172,066	28,678
計			1,713,923	285,654
昭和 37.12～昭和 37.5				
エタニットパイプ	25,554	4,259	1,200,134	200,022
鋳物	997	166	93,984	15,664
諸製品			56,036	9,340
外注品			100,674	16,779
工事品			198,636	33,106
計			1,649,464	274,911

注 カラーはパイプに含む。

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

品 種 別	月 別	昭和37年 12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
		円	円	円	円	円	円
エタニットパイプ		49,285	48,239	46,757	45,385	45,925	46,890
鋳物		97,392	96,703	96,682	95,147	90,278	93,278

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。
尚、パイプにはカラーを含む。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田 中 繁 良 殿

作 成 日	昭和38年8月16日
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番地 丸ビル697 島田公認会計士事務所内
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公認会計士	酒 谷 長 俊 ㊞

1 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和37年12月1日から昭和38年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている修繕引当金100,000千円は、負債性引当金とは認め難く、利益剰余金の性格を有するものである。従つて同額だけ利益剰余金が少く表示されている。

よつて私は、上記の点を勘案総合して判断し当該財務諸表は貴社の昭和38年5月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(a) 貸借対照表

勘定科目	37.11.30			38.5.31			増△減
	内訳	金額	比率	内訳	金額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		365,335			412,199		46,864
2 受取手形*		144,323			231,948		87,625
3 売掛金		1,104,068			1,042,045		△ 62,023
4 製品		214,743			173,938		△ 40,805
5 半製品		146,310			103,431		△ 42,879
6 工事支出金		12,974			2,754		△ 10,220
7 原材料		58,570			59,646		1,076
8 貯蔵品		58,459			52,039		△ 6,420
9 前渡金		35,123			29,509		△ 5,614
10 前払費用		17,787			28,672		10,885
11 役員従業員短期債権		16,435			18,593		2,158
12 関係会社短期債権							
(1) 受取手形	18,240			17,925			
(2) 売掛金	195,063			146,781			
(3) 工事支出金	36,566			1,464			
(4) 前渡金	139,145			122,883			
(5) 短期貸付金	71,400			85,000			
(6) 未収入金	12,144	472,558		13,218	387,271		△ 85,287
13 短期貸付金		6,773			7,474		701
14 その他の流動資産							
(1) 差入保証金	2,936			150			
(2) その他	26,832	29,768		35,275	35,425		5,657
流動資産合計		2,683,226			2,584,944		△ 98,282
同上貸倒引当金		136,645			156,952		△ 20,307
差引流動資産合計		2,546,581	67.7		2,427,992	66.3	△ 118,589
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	520,727			522,927			
減価償却引当金	168,758	351,969		179,869	343,058		△ 8,911
2 構築物	170,825			169,412			
減価償却引当金	58,631	112,194		63,078	106,334		△ 5,860
3 機械装置	579,142			596,777			
減価償却引当金	194,913	384,229		222,540	374,237		△ 9,992
4 車輦運搬具	39,850			43,458			
減価償却引当金	24,537	15,313		27,125	16,333		1,020
5 工具器具備品	202,797			223,489			
減価償却引当金	137,352	65,445		151,767	71,722		6,277
6 土地		104,360			104,360		0
7 建設仮勘定		7,055			61,922		54,867
有形固定資産計*2		1,040,565			1,077,966		37,401
(2) 無形固定資産							
1 特許権		8,557			8,075		△ 482
2 借地権		11,605			11,605		0
3 電話加入権		2,442			2,452		10
4 電信電話専用権		729			751		22
5 給排水設備利用権		417			417		0
無形固定資産計		23,750			23,300		△ 450
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		44,863			34,948		△ 9,915
2 関係会社株式		56,075			56,075		0

勘 定 科 目	37.11.30			38.5.31			増 △ 減
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
3 出 資 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 長期貸付金		2,254			2,854		600
5 関係会社長期貸付金		6,000			6,100		100
6 借 室 敷 金		15,250			8,400		△ 6,850
7 退職給与引当特定資産		8,437			9,549		1,112
投資資産計		13,691			14,192		501
固定資産合計		146,570			132,118		△ 14,452
		1,210,885	32.2		1,233,384	33.6	22,499
Ⅲ 繰 延 勘 定 用							
1 前 払 費 用		2,259			4,531		2,272
繰延勘定合計		2,259	0.1		4,531	0.1	2,272
資 産 合 計		3,759,725	100.0		3,665,907	100.0	△ 93,818
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形*3		405,123			363,001		△ 42,122
2 買 掛 金		83,817			75,096		△ 8,721
3 短期借入金		457,972			430,481		△ 27,491
4 未払金		20,912			21,069		157
5 未払費用		62,843			73,498		10,655
6 工事未払金		17,483			4,947		△ 12,536
7 前受り金		3,346			610		△ 2,736
8 預り金		39,573			42,855		3,282
9 引当金							
(1) 納税引当金	810			599			
(2) 賞与引当金	43,650			41,900			
(3) 修繕引当金	140,000	184,460		100,000	142,499		△ 41,961
10 価格変動準備金		25,000			19,000		△ 6,000
11 従業員預り金		54,856			58,591		3,735
12 関係会社短期負債							
(1) 支払手形	26,459			18,798			
(2) 買掛金	12,700			7,594			
(3) 1年以内に返済すべき長期借入金	39,600			39,620			
(内担保付)	(39,600)			(39,620)			
(4) 未払費用	1,191			1,959			
流動負債合計		1,435,335	38.2		1,299,618	35.4	△ 135,717
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金		91,352			134,609		43,257
2 関係会社長期借入金		126,170			106,350		△ 19,820
(内担保付)		(126,170)			(106,350)		
3 退職給与引当金		48,319			49,277		958
4 貸室敷金		1,336			1,274		△ 62
5 長期未払金		18,976			17,645		△ 1,331
固定負債合計		286,153	7.6		309,155	8.5	23,002
負 債 合 計		1,721,488	45.8		1,608,773	43.9	△ 112,715
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	26.6		1,000,000	27.3	0
(授權株式数 64,000千株)							
(発行済株式数 20,000千株)							
(未発行株式数 44,000千株)							

勘 定 科 目	37.11.30			38.5.31			増 △ 減
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		10,370			10,370		0
2 再 評 価 積 立 金		143,151			143,151		0
資 本 剰 余 金 合 計		153,521	4.1		153,521	4.2	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		160,200			168,100		7,900
(2) 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 積 立 金	88,000			88,000			
2 別 途 積 立 金	331,000			356,000			
3 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000			
4 貸 倒 準 備 金	12,000	531,000		12,000	556,000		26,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	10,039			82,116			
2 当 期 純 利 益	183,477	193,516		97,397	179,513		△ 14,003
利 益 剰 余 金 合 計		884,716	23.5		903,613	24.6	18,897
資 本 合 計		2,038,237	54.2		2,057,134	56.1	18,897
負 債 資 本 合 計		3,759,725	100.0		3,665,907	100.0	△ 93,818

脚 注

摘 要	37. 11. 30	38. 5. 31																																																																																																
1(イ)	此の他割引手形 233,398千円	此の他割引手形 235,967千円																																																																																																
(ロ)	裏書手形はありません	裏書手形はありません																																																																																																
(ハ)	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 17,209千円を差入れて居ります。	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 16,876千円を差入れて居ります。																																																																																																
2(イ)	昭和 28 年 6 月 1 日に第 3 次再評価 を 行い「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による最低限度額以上の再評価を実施しました。 要再評価資産の再評価後簿価総額 212,208千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 213,428千円																																																																																																	
(ロ)	この内下記の資産は 関係会社借入金 165,770 千円、長期未払金 20,633 千円、計 186,403 千円（1 年以内に返済到来のもの含む）の担保に供している。	この内下記の資産は長期借入金 63,000 千円、関係会社借入金 145,970 千円、長期未払金 19,276 千円、計 228,246 千円（1 年以内に返済到来のものを含む）の担保に提供している。																																																																																																
	<table><tr><th>区 分</th><th>建物</th><th>機械</th><th>構築物</th><th>土 地</th><th>計</th></tr><tr><td>本 社</td><td>54,919</td><td>—</td><td>—</td><td>545</td><td>55,459</td></tr><tr><td>大宮工場</td><td>73,795</td><td>211,149</td><td>20,117</td><td>14,956</td><td>* 320,017</td></tr><tr><td>高松工場</td><td>82,284</td><td>53,874</td><td>38,510</td><td>19,219</td><td>* 193,887</td></tr><tr><td>鳥栖工場</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>蒲田鋳造</td><td>6,573</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6,573</td></tr><tr><td>所 九州営業</td><td>1,762</td><td>—</td><td>—</td><td>329</td><td>2,091</td></tr><tr><td>所 計</td><td>219,328</td><td>265,023</td><td>58,627</td><td>35,049</td><td>578,028</td></tr></table>	区 分	建物	機械	構築物	土 地	計	本 社	54,919	—	—	545	55,459	大宮工場	73,795	211,149	20,117	14,956	* 320,017	高松工場	82,284	53,874	38,510	19,219	* 193,887	鳥栖工場	—	—	—	—	—	蒲田鋳造	6,573	—	—	—	6,573	所 九州営業	1,762	—	—	329	2,091	所 計	219,328	265,023	58,627	35,049	578,028	<table><tr><th>区 分</th><th>建物</th><th>機械</th><th>構築物</th><th>土地</th><th>計</th></tr><tr><td>本 社</td><td>53,968</td><td>—</td><td>—</td><td>545</td><td>54,513</td></tr><tr><td>大宮工場</td><td>71,344</td><td>209,183</td><td>19,281</td><td>14,956</td><td>* 314,764</td></tr><tr><td>高松工場</td><td>80,282</td><td>50,822</td><td>37,205</td><td>19,219</td><td>* 187,528</td></tr><tr><td>鳥栖工場</td><td>81,913</td><td>104,043</td><td>47,767</td><td>29,761</td><td>* 263,484</td></tr><tr><td>蒲田鋳造</td><td>6,370</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6,370</td></tr><tr><td>所 九州営業</td><td>1,684</td><td>—</td><td>—</td><td>329</td><td>2,013</td></tr><tr><td>所 計</td><td>295,561</td><td>364,048</td><td>104,253</td><td>64,810</td><td>828,672</td></tr></table>	区 分	建物	機械	構築物	土地	計	本 社	53,968	—	—	545	54,513	大宮工場	71,344	209,183	19,281	14,956	* 314,764	高松工場	80,282	50,822	37,205	19,219	* 187,528	鳥栖工場	81,913	104,043	47,767	29,761	* 263,484	蒲田鋳造	6,370	—	—	—	6,370	所 九州営業	1,684	—	—	329	2,013	所 計	295,561	364,048	104,253	64,810	828,672
区 分	建物	機械	構築物	土 地	計																																																																																													
本 社	54,919	—	—	545	55,459																																																																																													
大宮工場	73,795	211,149	20,117	14,956	* 320,017																																																																																													
高松工場	82,284	53,874	38,510	19,219	* 193,887																																																																																													
鳥栖工場	—	—	—	—	—																																																																																													
蒲田鋳造	6,573	—	—	—	6,573																																																																																													
所 九州営業	1,762	—	—	329	2,091																																																																																													
所 計	219,328	265,023	58,627	35,049	578,028																																																																																													
区 分	建物	機械	構築物	土地	計																																																																																													
本 社	53,968	—	—	545	54,513																																																																																													
大宮工場	71,344	209,183	19,281	14,956	* 314,764																																																																																													
高松工場	80,282	50,822	37,205	19,219	* 187,528																																																																																													
鳥栖工場	81,913	104,043	47,767	29,761	* 263,484																																																																																													
蒲田鋳造	6,370	—	—	—	6,370																																																																																													
所 九州営業	1,684	—	—	329	2,013																																																																																													
所 計	295,561	364,048	104,253	64,810	828,672																																																																																													
	注 上記の内*は財団抵当に供している。	注 上記の内*は財団抵当に供している。																																																																																																
3	支払手形中設備及び修理代 49,282 千円	40,448 千円																																																																																																
4	価格変動準備金の設定割合 繰 入 限 度 額 27,662 千円 繰 入 限 度 額 25,000 繰 入 限 度 率 90 %	19,185 千円 19,000 90 %																																																																																																
5	退職給与引当金の設定割合 限 計 割 上 額 48,382 千円 限 計 割 上 額 48,319 限 計 割 上 率 100 %	49,281 千円 49,277 100 %																																																																																																

(b) 損益計算書

摘 要	37.6.1~37.11.30		37.12.1~38.5.31		増 △ 減
	金 額	比率	金 額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
I 売上高					
1 製品総売上高	1,460,888		1,351,084		△ 109,804
売上値引及び戻高	632		△ 930		△ 298
2 外注品売上高	81,601		100,674		19,073
売上値引及び戻高	0		0		0
3 工事売上高*1	172,066		198,636		26,570
売上値引及び戻高	0		0		0
合 計	1,713,923	100.0	1,649,464	100.0	△ 64,459
II 売上原価					
1 製品原価					
期首製品棚卸高	245,735		214,743		△ 30,992
当期製品製造原価	793,212		781,457		△ 11,755
仕入品	70,603		65,622		△ 4,981
出荷費*3	29,652		22,318		△ 7,334
他勘定振替高*4	792		844		52
期末製品棚卸高*2	214,743		173,938		△ 40,805
差引当期製品売上原価	923,667		909,358		△ 14,309
2 外注品原価					
期首外注品棚卸高	2,822		2,740		△ 82
当期外注品仕入高	74,988		92,754		17,766
期末外注品棚卸高*2	2,740		2,936		196
差引当期外注品売上原価	75,070		92,558		17,488
3 工事原価*1	170,553		196,416		25,863
合 計	1,169,290	68.2	1,198,332	72.7	29,042
売上総利益	544,633	31.8	451,132	27.3	△ 93,501
III 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	10,413		10,440		27
2 給料手当	37,177		38,819		1,642
3 賞与	15,155		14,941		△ 214
4 福利厚生費	6,857		6,960		103
5 退職給与引当金繰入額	4,580		4,283		△ 297
6 修繕費	2,279		2,018		△ 261
7 用水光熱費	1,109		1,928		819
8 運搬費	98,014		84,360		△ 13,654
9 租税公課*5	26,871		20,543		△ 6,328
10 旅費交通費	12,274		10,907		△ 1,367
11 交際費及び宣伝費	27,124		28,701		1,577
12 通信用費	9,399		9,397		△ 2
13 事務用品費	5,164		3,745		△ 1,419
14 販売手数料	55,985		46,235		△ 9,750
15 減価償却費	4,899		5,275		376
16 雑費	16,001		15,847		△ 154
合 計	333,301	19.4	304,399	18.4	△ 28,902
営業利益	211,332	12.4	146,733	8.9	△ 64,599
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	13,497		10,497		△ 3,000
2 規外品, 廃品売却益	3,349		4,494		1,145

摘 要	37.6.1~37.11.30		37.12.1~38.5.31		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
3 貸 室 家 料	千円 2,043	%	千円 5,823	%	千円 3,780
4 貸倒引当金戻入額	3,998		0		△ 3,998
5 固定資産戻入益	6,210		297		△ 5,913
6 そ の 他	2,383		3,314		931
合 計	31,480	0.2	24,425	1.5	△ 7,055
当 期 総 利 益	242,812	12.6	171,158	10.4	0 71,654
V 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料	48,129		48,231		102
2 固定資産売却廃却損	1,976		169		△ 1,807
3 棚卸資産廃却損	4,680		0		△ 4,680
4 増資費用償却	0		20,372		20,372
5 そ の 他	4,550		4,989		439
合 計	59,335	1.9	73,761	4.4	14,426
当 期 純 利 益	183,477	10.7	97,397	6.0	△ 86,080

脚 注

摘 要	37.6.1~37.11.30	37.12.1~38.5.31	備 考
*1 工事売上高及び工事原価	工事完成を基準として売上に計上して居ります。尚工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上して居る為工事売上高には含まれていません。尚各期に於ける工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。		
当 社 製 品	178,249千円	94,713千円	
外 注 品	40,705	44,460	
計	218,954	139,173	
*2 製品及び外注品棚卸方法 評 価 基 準	継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。 月次総平均法による低価法によつて居ります。(尚両期共評価損はありません)		
*3 出 荷 費			
荷 造 費			
荷 造 材 料 費	2,651千円	6,104千円	
労 務 費	5,806	5,267	
経 費	9,551	11	
計	18,008	11,382	
品 繰 り 運 賃	11,644	10,936	{事業所間の移送費}
合 計	29,652	22,318	
*4 他 勘 定 振 替 高			
自家使用貯蔵品振替他	792千円	844千円	
*5 租 税 公 課			
事 業 税	23,978	18,402	
固 定 資 産 税 他	2,893	2,141	
計	26,871	20,543	

(c) 製造原価報告書

摘 要	37.6.1~37.11.30		37.12.1~38.5.31		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
I 原 材 料 費					
1 期首原材料棚卸高	141,607		114,289		△ 27,318
2 当期自製原料受入高	44,623		47,158		2,535
3 当期原材料仕入高	552,322		501,673		△ 50,649
計	738,552		663,120		△ 75,432
4 期末原材料棚卸高*1	114,289		108,749		△ 5,540
差引原材料使用高	624,263	71.0	554,371	69.4	△ 69,892
II 労 務 費					
1 賃 金	69,428		68,432		△ 996
2 給 料	14,051		14,266		215
3 雑 給	5,288		2,537		△ 2,751
4 賞 与	29,996		27,072		△ 2,924
計	118,763	13.5	112,307	14.1	△ 6,456
III 経 費					
1 福 利 費	14,522		11,492		△ 3,030
2 退職給与引当金繰入額	6,665		2,975		△ 3,690
3 電 力 料	15,472		14,691		△ 781
4 瓦斯水道料	722		2,647		1,925
5 減価償却費	52,249		53,834		1,585
6 修繕費	12,098		7,637		△ 4,461
7 租 税 公 課*3	3,989		4,636		647
8 交通費及び通信費	3,143		3,088		△ 55
9 検 査 料	7,657		6,174		△ 1,483
10 外注加工費	10,748		12,470		1,722
11 雑 費	8,246		12,021		3,775
計	135,511	15.5	131,665	16.5	△ 3,846
当 期 製 造 総 原 価	878,537	100.0	798,343	100.0	△ 80,194
期首半製品棚卸高	125,097		146,310		21,213
期末半製品棚卸高*2	146,310		103,431		△ 42,879
他勘定振替高*4	64,112		59,765		△ 4,347
当 期 製 品 製 造 原 価	793,212		781,457		△ 11,755

脚 注

原価計算方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー鋳物、フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。

棚卸方法 尚、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。

及び評価基準 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	37.6.1~37.11.30	37.12.1~38.5.31	備 考
	千円	千円	
*3 租 税 公 課			
固 定 資 産	3,952	4,579	
そ の 他	37	57	
計	3,989	4,636	

摘 要	37. 6. 1～37. 11. 30	37. 12. 1～38. 5. 31	備 考
	千円	千円	
*4 他 勘 定 振 替 高			
原料貯蔵品へ振替	44,623	47,158	
出荷費へ振替	18,008	11,381	
自家使用その他	1,481	1,226	
計	64,112	59,765	

(d) 剰余金計算書

科 目	37. 6. 1～37. 11. 30			37. 12. 1～38. 5. 31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)*1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			200,359			193,516
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		8,200			7,900	
2 税金		80,000			61,000	
3 配当金		52,000			60,000	
4 役員賞与金		3,500			3,500	
5 任意積立金						
別途積立金	20,000	20,000	163,700	25,000	25,000	157,400
繰越利益剰余金			36,659			36,116
(3) 繰越利益剰余金増加高						
価格変動準備金戻入額					6,000	
修繕引当金戻入額		0	0		40,000	46,000
(4) 繰越利益剰余金減少高						
価格変動準備金計上額		5,000			0	
役員退職慰労金		21,620	26,620		0	0
繰越利益剰余金期末残高			10,039			82,116
(5) 当期利益金*2			183,477			97,397
当期未処分利益剰余金			193,516			179,513
(資本剰余金の部)						
資本準備金						
1 前期期末残高		10,370			10,370	
2 当期繰入高		0			0	
3 当期期末残高			10,370			10,370
再評価積立金						
1 前期期末残高		143,151			143,151	
2 当期期末残高			143,151			143,151
次期繰越資本剰余金			153,521			153,521

脚 注

*1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので、規則第77条の2により省略しました。

*2 価格変動準備金及び修繕引当金戻入額を営業外収益より振替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

(e) 剰余金処分計算書

摘 要	37. 11. 30			38. 5. 31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		10,039			82,116	
2 当期純利益		183,477			97,397	
合 計			193,516			179,513

摘 要		37. 11. 30			38. 5. 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅱ	利益剰余金処分額						
1	利益準備金		7,900			7,200	
2	税金		61,000			50,000	
3	配当金		60,000			60,000	
4	役員賞与金		3,500			3,500	
5	任意積立金						
	別途積立金	25,000	25,000	157,400	22,000	22,000	142,700
Ⅲ	次期繰越利益剰余金			36,116			36,813

(f) 付属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘	柄	1株の	株	数	取得価格	貸借対照表	摘	要
			金 額				計 上 額		
投 資 有 価 式	(株)	三 和 銀 行	円	株		千円	千円	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。	
	(株)	大 和 銀 行	50	20,000	900	900			
	三 菱 商 事 (株)	50	29,600	1,332	1,332				
	朝 日 土 地 興 業 (株)	50	30,900	1,545	1,545				
	四 国 電 力 (株)	50	66,640	3,332	3,332				
	山 一 証 券 (株)	500	1,121	444	444				
	東 山 商 事 (株)	50	16,000	785	785				
	(株) サ ン ケ イ ビ ル	50	2,000	100	100				
	日 綿 実 業 (株)	50	5,000	250	250				
	(株) 日本水道新聞社	50	5,000	250	250				
	(株) 公益事業新聞社	500	600	300	300				
	(株) 水道産業新聞社	500	300	150	150				
	(株)武蔵カンツリークラブ	500	300	150	150				
	(株) 日本水道設計社	400,000	2	800	800				
	(株) 中央水道設計技術研究所	500	1,600	800	800				
		500	2,400	1,200	1,200				
計				181,463	12,338	12,338			

証 券	銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表	摘	要
			千円	千円	計 上 額		
社債	電 信 電 話 債 券		7,781	3,706	3,706		

そ の 他 の 有 価 証 券	銘	柄	取得価格	貸借対照表	摘	要
			千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券		3,000	3,000	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。	
	割 引 長 期 信 用 債 券		2,824	2,824		
	利 付 不 動 産 銀 行 債 券		12,480	12,480		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		300	300		
	日本勧業証券投資信託受益証券		300	300		
計			18,904	18,904		

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	千円 520,727	千円 2,200	千円 0	千円 522,927	千円 179,869	千円 343,058	
構 築 物	170,824	0	1,412	169,412	63,078	106,334	
機 械 装 置	579,142	17,635	0	596,777	222,540	374,237	主なる増加は大宮工場の生産設備であります。

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
車輻運搬具	39,850	4,150	542	43,458	27,125	16,333	主なる増加は大宮工場のフォークリフトトラックであります。
工具器具備品	202,797	20,797	105	223,489	151,767	71,722	
土 地	104,360	0	0	104,360	0	104,360	
計	1,617,700	44,782	2,059	1,660,423	644,379	1,016,044	
建設仮勘定	7,055	61,840	6,973	61,922	0	61,922	主なる増加は大宮工場関係であります。
合 計	1,624,755	106,622	9,032	1,722,345	644,379	1,077,966	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権	9,739			1,664	8,075	
借 地 権	11,605				11,605	
電 話 加 入 権	2,442	10			2,452	
電信電話専用権	748	41		38	751	
給排水設備利用権	417				417	
合 計	24,951	51		1,702	23,300	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式保有率	備 考
			株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額		
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	
株 式	エタニット建設株式会社	50	600,000	30,000	30,000					600,000	30,000	30,000	100	(1) 取得算は先入先出の原則による。 (2) 貸借対照表の評価は、貸借対照表の原価法による。
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100	
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	25	
	エタニットパイプ西部工業株式会社	500	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	71	
	日管工業株式会社	500	2,150	1,075	1,075					2,150	1,075	1,075	49	
計			647,150	56,075	56,075					647,150	56,075	56,075		

- 注 1 社債欄は該当事項がないので省略します。
- 2 エタニット建設(株)資本金 30,000 千円、同社は当社が受注した 工事を一手に 下請しております。当社役員 2 名、従業員 4 名が役員を兼務しております。
- 3 (株)与野工業所資本金 5,000 千円、同社は当社大宮工場の原料及び付属品の 下請加工を専業としております。当社役員 1 名、従業員 2 名が役員を兼務しております。
- 4 エタニットコンクリート工業(株)資本金 60,000 千円、同社の製造するヒューム管は当社が一手に販売します。当社役員 1 名が役員を兼務しております。
- 5 エタニットパイプ西部工業(株)資本金 3,500 千円、同社は当社の製品を販売しております。当社役員 1 名、従業員 2 名が役員を兼務しております。
- 6 日管工業(株)資本金 2,200 千円、同社は 当社富山出張所管下の水道関係工事の設計及び請負を事業としております。当社従業員 2 名が役員を兼務しております。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前 期 繰越額	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残高	摘 要			備 考
					最 期 終 日	利 率	使 途	
短 期	エタニット コンクリート工業(株)	千円 38,400	千円	千円 38,400	38.11.30	日歩 2銭4厘	運転	期限迄に分割返済、担保なし
	エタニット パイプ西部工業(株)	33,000	3,600	36,600				長期貸付金より振替額
	エタニット コンクリート工業(株)		10,000	10,000				
	計	71,400	13,600	85,000				
長 期	エタニット コンクリート工業(株)	(18,000) 12,000	(3,600)	3,600 (21,600) 8,400	40.8.31	日歩 2銭7厘	設備	総額 30,000千円 35.11~35.12に貸付、返済条件 36.8~40.8 3ヶ月毎に1,800千円
	エタニット コンクリート工業(株)	(15,000) 0		(15,000) 0	38.11.30	日歩 2銭7厘	設備	総額 15,000千円 35.4~35.12に貸付、返済条件 37.9~38.11, 毎月1,000千円宛
	エタニット パイプ西部工業(株)	(0) 3,250	(10,000) 6,750	10,000 (10,000) 0	38.11.30	2銭5厘	運転	総額 10,000千円, 37.11~38.1に貸付期限に一括返済、担保なし
	計	(33,000) 15,250	(13,600) 6,750	13,600 (46,600) 8,400				
合 計		86,650	20,350	13,600 93,400				

注 長期貸付金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは括弧外書とし、貸借対照表に於て流動資産として掲げてあります。

(ヘ) 長期借入金明細表

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残高	摘 要			備 考
					最 期 終 日	利 率	使 途	
(株)日本 長期信用 銀行	千円 (16,800) 29,000	千円 (8,400)	千円 (8,400) 8,400	千円 (16,800) 20,600	40.8.31	年 9分5厘	設 備	総額 50,000千円、貸付時期双方協議の上決定返済条件 37.9~40.8 毎月1,400千円 35回最終期限に1,000千円、担保なし保証日本セメント(株)
安田信託 銀行(株)	(4,500) 0		(4,500)	(0) 0	38.4.30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 30,000千円、33.4~33.5借入、返済条件 33.10~38.4, 3ヶ月毎に1,500千円18回、最終回 3,000千円、担保なし、保証日本セメント(株)
同 上	(7,200) 12,000	(3,600)	(3,600) 3,600	(7,200) 8,400	40.8.31	日歩 2銭7厘	設 備 エタニット コンクリート 工業(株)分	総額 30,000千円、35.8~35.10借入返済 36.8~40.8, 3ヶ月毎に1,800千円 17回、最終回 1,200千円担保なし、保証日本セメント(株)
同 上	(8,000) 15,000	(4,000)	(4,000) 4,000	(8,000) 11,000	40.9.30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 25,000千円、貸付時期双方協議の上決定返済条件 37.9~40.9 毎年 36.9.12月に2,000千円宛12回、期限に1,000千円、担保なし、保証日本セメント(株)
同 上	(3,000) 7,000	(6,000) 30,000	6,000	(9,000) 31,000	41.10.31	日歩 2銭7厘	設 備	総額 40,000千円、貸付時期、双方協議の上決定、返済条件 38.10~41.10 毎年 1.4.7.10月に3,000千円宛12回、期限に4,000千円、担保なし、保証日本セメント(株)
東 京 都	(180) 8,571	(94)	(88) 94	(186) 8,477	60.2.1	年 6分5厘	設 備	総額 9,000千円、35.5借入、返済25年償還(1年据置期間を含む) 毎年 2.1, 8.1, 半年賦、元利均等償還、富士見台社宅建設資金、担保同建物、保証なし

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			備 考
					最期終日	利 率	使 途	
与野市	(92) 2,780	(48)	(45) 48	(95) 2,732	55. 2. 1	年 6 分 5 厘	設 備	総額 3,000 千円, 35.5 借入, 返済 20 年償還(1 年据置期間を含む)毎年 2.1, 8.1, 半年賦元利均等償還, 与野社宅建設資金, 担保同建物, 保証なし
(株)日本不動産銀行	(13,200) 17,000	(6,600)	(6,600) 6,600	(13,200) 10,400	39. 12. 15	日歩 2 銭 9 厘	運 転	総額 50,000 千円, 35.12 借入, 返済 36.6~39.12 迄, 毎年 3, 6, 9, 12 月に 3,300 千円, 期限に 3,800 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
(株)日本不動産銀行	(0) 0	(12,000) 50,000	12,000	(12,000) 38,000	41. 11. 25	日歩 2 銭 8 厘	設 備	総額 50,000 千円, 37.12~38.2 借入, 返済 38.11~41.11, 毎年 2, 5, 8, 11 月に 4,000 千円, 期限に 2,000 千円, 担保大宮工場財団保証なし
日本開発銀行	(0) 0	(9,000) 13,000	9,000	(9,000) 4,000	41. 2. 25	年 8 分 7 厘	設 備	総額 30,000 千円, 現在借入中, 返済 38.11~41.2, 毎年 2, 5, 8, 11 月に 3,000 千円宛, 担保高松及鳥栖工場財団保証日本セメント(株)
合 計	(52,972) 91,351	(49,742) 93,000	(27,233) 49,742	(75,481) 134,609				

注 期末残高欄括弧外書金額は、貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済するもので、貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(ト) 関係会社借入金明細表

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			備 考
						最期終日	利 率	使 途	
日本セメント株式会社	短期	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円 36,000		日歩 2 銭 7 厘	運転	長期借入金より振替額
		1,800	920	900	1,820		〃 2 銭 4 厘	設備	〃
		1,800	900	900	1,800		〃 2 銭 4 厘	設備	〃
	計	39,600	19,820	19,800	39,620				
	長期	(36,000) 123,000		18,000	(36,000) 105,000		日歩 2 銭 7 厘	運転	総額 360,000 千円, 現在毎月 3,000 千円返済中, 担保本社, 蒲田, 九州営業所(第 1 順位) 大宮工場財団(第 2 順位)
		(1,800) 920		920	(1,820) 0		〃 2 銭 4 厘	設備	総額 4,970 千円, 35.8~35.10 借入返済 1 年据置, 36.9~39.8 毎月 138 千円以上 36 回, 高松工場セメントサイロ設備資金
		(1,800) 2,250		900	(1,800) 1,350		〃 2 銭 4 厘	設備	総額 5,400 千円, 35.10~36.2 借入, 返済 37.2 迄据置, 以後 37.3~40.2 毎月末 150 千円以上, 鳥栖工場セメントサイロ設備資金
	計	(39,600) 126,170		19,820	(39,620) 106,350				
	合 計	165,770	19,820	39,620	145,970				

注 長期借入金の内、貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済するものは、括弧外書として貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(チ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は 1 株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	日本エタニットパイプ株式会社					
	無額面式	な し					
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				

資 本 の 額		1,000,000,000円	
準備金の 資本組入	資本組入額	摘 要	
	円 58,000,000	再評価積立金の内 58,000,000 円を昭和30年2月5日現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合を以て無償交付しました。(効力発生日は昭和30年2月5日)	
	計 58,000,000		

(リ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額計	当期末高	償却率	償却法	償却範囲額に 対す過不足	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建築物	522,927	11,057	179,869	343,058	34.4	定率法	△ 46	948
	構築物	169,412	4,485	63,078	106,334	37.2	〃	△ 32	7
	機械装置	596,777	27,627	222,540	374,237	37.3	〃	26	26
	車輛運搬具	43,458	3,006	27,125	16,333	62.4	〃	△ 1	△ 1
	工具器具備品	223,489	14,448	151,767	71,722	67.9	〃	△ 968	189
	計	1,556,063	60,623	644,379	911,684	41.4		△ 1,435	1,169
無形固定資産	特許権	9,739	482	1,664	8,075	17.1	定額法	0	0
	電信電話専用権	789	19	38	751	4.8		0	0
	計	10,528	501	1,702	8,826	16.2		0	0
繰延勘定	前払費用	4,856	383	865	3,991	17.8	均等償却	△ 36	△ 36
	計	4,856	383	865	3,991	17.8		△ 36	△ 36
合 計		1,571,447	61,507	646,946	924,501	41.2		△ 1,471	1,133

注 当期償却額 61,507 千円の配分は次の通りであります。

区 分	減価償却費	厚生費	広告宣伝費	雑費 (自動車費)	計
製造原価	千円 53,834	千円 380	千円 0	千円 0	千円 54,214
一般管理費及び販売費	5,275	1,254	48	716	7,293
計	59,109	1,634	48	716	61,507

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和38年5月31日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

365,335 千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	千円 3,874	当 座 預 金	千円 172,872
預 金	408,325	定 期 預 金	128,792
		通 知 預 金	106,594
		別 段 預 金	67
合 計	412,199	預 金 計	408,325

② 受取手形

144,323 千円

振出相手先名	手 形 金 額	振出相手先名	手 形 金 額
EP 東海企業株式会社	千円 41,517	株式会社あが工業	千円 7,228
日本工業株式会社	29,213	讃晃建設株式会社	6,994
新潟企業株式会社	21,491	株式会社肥田商店	6,552
南国殖産株式会社	20,675	太三機工株式会社	6,100
株式会社日幸商会	10,700	株式会社宮前商店	5,196
東京通商株式会社	10,079	諸 口	58,368
株式会社三好商会	7,835	合 計	231,948

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にし収受したものであります。

上表の受取手形を昭和38年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。此の内関係会社より収受したものはありません。

38年5月31日より起算した手形期日	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
38年5月31日現在の手形金額	千円 52,226	千円 39,137	千円 140,585	千円 231,948

なお、受取手形割引高 235,967 千円の期日別内訳は次の通りであります。

38年5月31日現在の手形(割引期日)	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 102,334	千円 86,319	千円 47,314	千円 235,967

③ 売 掛 金

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

1,042,045 千円

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
太三機工株式会社	千円 121,176	株式会社肥田商店	千円 31,057
株式会社日幸商会	84,376	E.P 東海企業株式会社	27,012
東京通商株式会社	67,842	加賀市役所	71,186
日本管業株式会社	40,280	珠 州	46,804
新潟企業株式会社	36,099	東京都水道局	30,593
東北商事株式会社	34,385	諸 口	418,526
三井建設株式会社	32,709	合 計	1,042,045

注 この内、関係会社に対するものはありません。

売掛金回収状況

37.12.1~38.5.31期間の 売掛金回収状況	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 率
	千円 1,299,131	千円 1,649,464	千円 1,759,769	千円 1,188,826	% 59.7	4ヶ月3

回収率の計算方法 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$

滞留率の計算方法 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{4}}$

注 期末残高には関係会社に対する売掛金 146,781 千円を加えてあります。

④ 製 品

173,938 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯 4,066	千円 116,056
鋳 造 物 品	732	54,322
そ の 他 諸 製 品		3,560
合 計		173,938

⑤ 半 製 品

103,431 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯 4,598	千円 99,291
鋳 造 物 品	47	2,580
そ の 他 諸 製 品		1,560
合 計		103,431

⑥ 工 事 支 出 金

2,754 千円

工事支出金 2,754 千円は、未完成工事に対する前払下請費であります。

⑦ 原 材 料

59,646 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	屯 662	千円 46,323
セ メ ン ト	178	1,125
鋳 造 材 料	75	1,830
そ の 他		10,368
合 計		59,646

注 上記鑄造材料は購入品の他に還元材 3 屯 64 千円を含んで居ります。

⑧ 貯蔵物品

52,039 千円

品名	数量	金額
貯蔵品	千個	千円
ゴボ	599	20,646
その他の消耗品	235	7,376
計		21,081
外注品	接手類他	49,103
合 計		2,936
		52,039

⑨ 前渡金

29,509 千円

前渡金の内 21,875 千円はアスベスト購入代金で 7,634 千円は機械購入代金であります。

⑩ 前払費用

28,672 千円

区分	金額	摘要
未経過利息	千円	
未経過火災保険料	7,594	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分
前払労働災保険料	401	火災保険料未経過分
前払地代	1,660	埼玉労働基準局その他に対する労災保険料
前経過費用	11,361	固定資産税
合 計	473	蒲田鑄造所他地代
	7,183	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
	28,672	

⑪ 役員従業員短期債権

18,593 千円

区分	金額	摘要
貸付金	千円	
立替金	66	エタニット共済会への貸付
合 計	4,407	住宅資金貸付
	14,120	旅費前渡その他
	18,593	

⑫ 関係会社短期債権

387,271 千円

科目	関係会社名	金額	備考
受取手形	E P 西部工業(株)	千円	
	エタニット建設(株)	12,925	
	計	5,000	
売掛金	エタニット建設(株)	17,925	販売代金
	E P 西部工業(株)	127,546	〃
	日管工業(株)	14,112	〃
	エタニットコンクリート工業(株)	3,712	〃
	計	1,411	〃
		146,781	
工事支出金	エタニット建設(株)	1,112	下請工事代
	日管工業(株)	352	〃
	計	1,464	
前渡金	エタニット建設(株)	122,883	工事代前渡金
短期貸付金	エタニットコンクリート工業(株)	75,000	付属明細表(ホ)参照
	E P 西部工業(株)	10,000	〃
	計	85,000	
未収入金	エタニットコンクリート工業(株)	12,905	未収利子及立替金
	エタニット建設(株)	227	諸立替金
	(株)与野工業所	75	〃
	E P 西部工業(株)	11	〃
	計	13,218	
合 計		387,271	

⑬ 短期貸付金
外注仕入先他に対する運転資金の貸付であります。 7,474 千円

⑭ その他の流動資産
(1) 差入保証金 2,936 千円
差入保証金 150 千円は和寒町役場に差入れてある工事及び入札保証金であります。
(2) その他 35,275 千円
その他 35,275 千円は未収家賃及び得意先立替金等であります。

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額	備 考
繰 入 額	千円	
第 1 次再評価差額	22,788	
第 3 次	183,736	
計	206,524	
取 崩 額		
資本組入額	58,000	30.2.5
再評価税納付額	5,373	総額 5,373 千円納付額
計	63,373	
差 引 残 高	143,151	

② 有形固定資産 付属明細表(ロ)及び設備状況参照
建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事 業 所 別	工 事 内 容	金 額
本 社	社宅新設工事(大阪営業所分を含)	13,096
大 宮	オートクレーヴ建設他	37,384
高 松	諸 改 修 工 事	10,672
鳥 栖	〃	770
合 計		61,922

③ 無形固定資産 付属明細表(ハ)参照

④ 投 資

(1) 投資有価証券 付属明細表(イ)参照

(2) 関係会社株式 付属明細表(ニ)参照

(3) 出 資 金 2,854 千円

これは、東京城南鋳物工業協同組合他 8 口に対する出資金 2,854 千円であります。

(4) 長期貸付金 6,100 千円

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所及び東北商事株式会社に対する設備資金の貸付であります。尚利率は 2 銭 5 厘で返済期限は前者は昭和 43 年、後者は昭和 39 年であります。

(5) 関係会社長期貸付金 付属明細表(ホ)参照

(6) 借 室 資 金 9,549 千円

これは大阪、四国、北海道、名古屋各営業所の賃借事務所及び賃借社宅の敷金であります。

(7) 退職給与引当特定資産 14,192 千円

税法により退職給与引当金の 4 分の 1 以上を定期預金等として別途経理しているもので、その明細は次の通りであります。

摘 要	相 手 先	金 額
定 期 預 金	安 田 信 託 銀 行	千円 4,000
〃	三 和 銀 行 日 本 橋 支 店	1,530
事 業 保 險	第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	7,237
〃	日 本 生 命	1,425
合 計		14,192

(ハ) 繰延勘定

前払費用

4,531 千円

前払費用 4,531 千円は高松工場港湾改修費他であります。

(B) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形

363,001 千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 118,651	外 注 品 代	千円 65,094
セ メ ン ト 代	51,551	設 備 及 び 修 理 代	40,448
フ ェ ル ト 金 網 代	9,203	運 搬 代	31,784
鋳 造 材 料 代	6,884	諸 口	3,076
ゴ ム ボ ー ル ト 代	25,686		
仕 入 品 代	10,624	合 計	363,001

注 支払期日内訳は 30 日以内 109,492 千円, 60 日以内 126,247 千円, 61 日以上は 127,262 千円であります。この内関係会社に対するものはありません。

② 買掛金

75,096 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 23,546	仕 入 品 代	千円 6,739
セ メ ン ト 代	5,826	外 注 品 代	13,058
フ ェ ル ト 金 網 代	4,386	設 備 及 び 修 理 代	7,975
鋳 造 材 料 代	1,835	諸 口	4,073
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	7,658	合 計	75,096

注 この内関係会社に対するものはありません。

③ 短期借入金

430,481 千円

借 入 先 名	金 額	借 年 月 日	返 年 月 日	利 率 (日歩)	使 途	担 保
富 士 銀 行 本 店	千円 20,000	37. 12. 17	38. 6. 29	2 銭	決算	なし 日本セメント(株)保証
〃	90,000	38. 4. 30	38. 7. 31	1 銭 9 厘	運転	〃 〃
小 計	110,000					
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	20,000	37. 12. 17	38. 6. 29	〃	決算	〃 〃
〃	40,000	38. 4. 30	38. 6. 29	2 銭	運転	〃 〃
〃	40,000	38. 5. 31	38. 7. 31	1 銭 9 厘	〃	〃 〃
小 計	100,000					
北 海 道 拓 殖 銀 行 築 地 支 店	10,000	37. 12. 17	38. 6. 29	〃	決算	〃 〃
小 計	10,000					
埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	15,000	38. 3. 23	38. 6. 4	2 銭 2 厘	運転	〃 〃
〃	15,000	38. 4. 25	38. 7. 4	〃	〃	〃 〃
〃	15,000	38. 5. 7	38. 8. 3	2 銭 1 厘	〃	〃 〃
小 計	45,000					
日 本 勧 業 銀 行 銀 座 支 店	10,000	37. 12. 17	38. 6. 29	2 銭	決算	〃 日本セメント(株)保証
〃	15,000	38. 4. 18	38. 6. 18	〃	運転	受 取 手 形 担 保
〃	15,000	38. 4. 30	38. 6. 29	〃	〃	なし 日本セメント(株)保証
小 計	40,000					
群 馬 銀 行 東 京 支 店	20,000	38. 3. 30	38. 6. 29	2 銭 1 厘	運転	〃 〃
小 計	20,000					
北 陸 銀 行 富 山 駅 前 支 店	10,000	38. 4. 25	38. 6. 25	2 銭 3 厘	〃	なし 保証なし
小 計	10,000					
百 十 四 銀 行 本 店	20,000	38. 5. 16	38. 8. 16	2 銭 1 厘	〃	〃 〃
合 計	355,000					
長期借入金より振替額 *	75,481					
合 計	430,481					

注 * 長期借入金より振替額は長期借入金中、貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済するものであります。付属明細表(へ)参照

④ 未 払 金 21,069 千円

これは未払配当金 2,439 千円と退職金 17,000 千円、その他 1,630 千円であります。

⑤ 未 払 費 用 73,498 千円

これは未払検査手数料 1,546 千円、未払口銭 38,541 千円、労務費 6,275 千円及び未払運賃 12,531 千円、未払税金 10,189 千円、その他 3,966 千円の合計であります。

⑥ 工 事 未 払 金 4,947 千円

これは完成工事に対する未払下請費であります。

⑦ 前 受 金 610 千円

これは当社製品販売契約が成立するとき、代価の一部として前払を受けるものであります。

⑧ 預 り 金 42,855 千円

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税、社会保険料 預 り 保 証 金	千円 967	社 内 預 り 金	千円 39
社 外 預 り 金	41,690	合 計	42,855
	159		

⑨ 引 当 金 142,499 千円

区 分	金 額	備 考
納 税 引 当 金	千円 599	
賞 与 引 当 金	41,900	第65期分の従業員賞与に対する引当金であります。
修 繕 引 当 金	100,000	現在設備の中には大口修理を要するものがあり将来之を行う為の引当金であります。
合 計	142,499	

⑩ 価格変動準備金 19,000 千円

繰入限度額は 19,185 千円で設定割合は 99 % であります。

⑪ 従業員預り金 58,591 千円

従業員預り金 58,591 千円は総て従業員の預金であり、これに対しては日歩 2 銭 5 厘の利息を付しています。

⑫ 関係会社短期負債 67,971 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
支 払 手 形	日 本 セ メ ン ト(株)	千円 18,798	セメント代 期日 6 月 5,187 千円 7 月 4,424 千円 8 月以降 9,187 千円
買 掛 金	日 本 セ メ ン ト(株)	2,350	セメント代
	エタニットコンクリート工業(株)	5,032	ヒューム管代
	(株) 与 野 工 業 所	212	原料代
	計	7,594	
短 期 借 入 金	日 本 セ メ ン ト(株)	39,620	付属明細表(ト)参照
未 払 費 用	日 本 セ メ ン ト(株)	233	金 利
	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	1,133	下請工事代
	E P 西 部 工 業(株)	593	販売手数料
	計	1,959	
合 計		67,971	

(ロ) 固 定 負 債

① 長 期 借 入 金 付属明細表(へ)参照

② 関係会社長期借入金 付属明細表(ト)参照

③ 退職給与引当金 49,277 千円

退職給与引当金 49,277 千円は福利費に計上積立てた全従業員の退職手当引当金の現在高であります。

④ 預 り 金 1,274 千円

これは本社内賃貸事務所に対する預り敷金であります。

⑤ 長期未払金

17,645 千円

相手先	日本住宅公団	日本住宅公団	香川県住宅協会	大阪府住宅協会	合 計
内 容	北海道社宅譲渡代金	与野社宅譲渡代金	高松社宅譲渡代金	阿波座社宅譲渡代金	
契 約 日 限	32. 7. 20 52. 10. 31 千円 (581)	33. 3. 22 53. 7. 31 千円 (868)	33. 12. 1 52. 2. 20 千円 (124)	35. 12. 27 71. 2. 5 千円 (57)	千円 (1,630)
金 保 額 担	5,837	8,780	1,225	1,803	17,645
	北海道社宅 与野社宅 高松社宅 大阪社宅				

注 総額 19,275 千円の内 1 年以内に償還する額 1,630 千円は流動負債に掲げてあります。

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近 6 ケ月の金繰実績

区 分	37年12月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高 入 金	千円 365,335	千円 441,969	千円 382,514	千円 359,162	千円 361,836	千円 344,904	千円 365,335
営 業 入 金	291,859	75,220	87,712	152,992	186,947	223,626	1,018,356
現 受 取 手 形 期 割 引 金	26,176	18,558	30,829	26,454	36,149	17,264	155,430
受 取 手 形 割 引 金	87,040	79,966	82,973	79,945	99,844	64,823	494,591
借 入 の 計	85,000	140,000	25,000	20,000		13,000	283,000
支 出 費	71,506	43,991	39,436	61,150	43,429	57,954	317,466
設 原 人 経 支 租 借 そ	561,581	357,735	265,950	340,541	366,369	376,667	2,268,843
備 料 費	20,545	23,373	8,175	23,589	24,429	10,752	110,863
材 件 費	112,819	104,908	124,556	109,001	153,019	98,839	703,142
利 公 返 金	68,198	27,893	22,229	23,779	25,004	27,309	194,412
入 金 の 計	89,889	58,567	55,567	69,615	78,101	68,230	419,969
支 出 費	8,752	9,060	8,004	7,603	8,056	7,805	49,280
設 原 人 経 支 租 借 そ	6,915	84,369	11,802	3,927	8,065	4,972	120,050
備 料 費	120,000	6,334	6,500	50,300	52,700	61,500	297,334
入 金 の 計	57,829	102,686	52,469	50,053	33,927	29,965	326,929
翌 月 繰 越 高	484,947	417,190	289,302	337,867	383,301	309,372	2,221,979
	441,969	382,514	359,162	361,836	344,904	412,199	412,199

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 金 入 金	千円 412,199	千円 328,701	千円 324,288	千円 335,213	千円 330,139	千円 426,189	千円 412,199
営 業 入 金	84,881	105,368	92,509	118,857	169,136	137,509	708,260
現 受 取 手 形 期 割 引 金	32,300	45,400	64,400	54,300	67,800	21,800	286,000
受 取 手 形 割 引 金	83,300	86,000	68,400	96,100	92,900	107,300	534,000
借 入 の 計		210,000	65,000		5,000	5,000	285,000
支 出 費	36,680	34,744	17,071	15,881	81,680	57,680	243,736
設 原 人 経 支 租 借 そ	237,161	481,512	307,380	285,138	416,516	329,289	2,056,996
備 料 費	13,701	30,354	27,823	29,058	16,253	35,983	153,172
材 件 費	103,275	103,926	96,474	101,540	121,159	144,496	670,870
入 金 の 計	27,682	73,660	25,600	26,820	26,100	24,450	204,312
支 出 費	66,981	67,918	70,306	70,822	79,422	75,972	431,421

区 分				38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支 払 利 息	租 税 公 課	借 入 金 返 済	そ の 計	6,447	11,054	8,321	7,295	10,090	11,860	55,067
				4,050	76,500	12,400	4,705	4,050	4,705	106,410
				70,000	4,838	6,500	10,000	7,700	98,500	197,538
				28,523	117,675	49,031	39,972	55,692	29,136	320,029
				320,659	485,925	296,455	290,212	320,466	425,102	2,138,819
翌 月 繰 越 金				328,701	324,288	335,213	330,139	426,189	330,376	330,376

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。